

## 平成21年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年4月14日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

上場取引所 東

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第3四半期の業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	2,492	—	△113	—	△107	—	△79	—
20年5月期第3四半期	3,060	16.0	195	67.6	199	66.6	108	83.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△3,151.46	—
20年5月期第3四半期	4,230.52	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	1,831	1,558	85.1	63,505.55
20年5月期	2,151	1,713	79.6	67,338.87

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 1,558百万円 20年5月期 1,713百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期(予想)				1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,605	△13.0	32	△86.5	40	83.7	16	△86.9	660.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 25,875株 20年5月期 25,875株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 1,331株 20年5月期 432株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第3四半期 25,205株 20年5月期第3四半期 25,714株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融市場の危機的混乱、急速な円高進行並びに株式市場の低迷など、国内の製造業を中心に企業収益が更に悪化し、雇用情勢はより一層厳しい環境に陥るなど、個人消費の抑制が景気を後退させております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化により設備投資が抑制され、仕入面においては中古情報機器の安定確保が困難な状況にあり、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加した結果、販売単価が下落し、中古情報機器業界全体が厳しい状況下にありました。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かし、中古情報機器の安定確保並びに販路拡大、仕入経路の強化を推進してまいりました。

また、効率的な営業及び回収体制の構築を目的として、北関東支店、富山支店及び高松支店を統廃合するなど、積極的に引取回収拠点を再編した他、業容の拡大を目的として、当社の事業モデルを海外で展開するための台北支店を開設いたしました。が、百年に一度と言われる経済危機の大きな影響を受けました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高2,492,797千円、営業損失△113,911千円、経常損失△107,415千円、四半期純損失△79,433千円となりました。

**(1) 売上高**

主に販売事業が低迷したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は2,492,797千円となりました。

事業部門別に業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、販売単価の急激な下落に伴いショップ販売並びに輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が低迷し、販売事業の売上高は1,756,081千円となりました。

引取回収事業につきましては、中古情報機器並びにその他中古品の回収台数が増加したことにより、引取回収事業の売上高は341,066千円となりました。

レンタル事業につきましては、ゼネコン、総合レンタル会社及びネットカフェ向けレンタルが順調に推移しており、特にネットカフェ向けレンタルが増加した結果、レンタル事業の売上高は395,649千円となりました。

**(2) 営業損失**

北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合、販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました。が、販売事業の売上原価率が悪化したことにより、営業損失は△113,911千円となりました。

**(3) 経常損失**

受取家賃3,536千円及び雑収入3,253千円の計上などにより、経常損失は△107,415千円となりました。

**(4) 四半期純損失**

特別利益として1,167千円を計上し、特別損失として北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合

による店舗閉鎖損失8,200千円、減損損失4,837千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額1,361千円、固定資産除却損1,628千円及び投資有価証券評価損464千円の計上により、税引前四半期純損失は△122,739千円となり、法人税、住民税及び事業税3,845千円、法人税等調整額△47,152千円を計上した結果、四半期純損失は△79,433千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末において、流動資産は、前事業年度末に比べて296,027千円（22.7%）減少し、1,008,545千円となりました。これは、流動資産その他29,127千円及び商品19,579千円が増加し、現金及び預金297,471千円、受取手形及び売掛金が43,706千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて24,128千円（2.8%）減少し、822,736千円となりました。これは、投資その他資産その他15,931千円、レンタル資産22,617千円が増加し、有形固定資産その他44,000千円、ソフトウェアなどの無形固定資産10,793千円が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて320,156千円（14.9%）減少し、1,831,281千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末において、流動負債は、前事業年度末に比べて165,441千円（38.0%）減少し、269,387千円となりました。これは、賞与引当金が18,057千円増加し、買掛金77,564千円、流動負債その他67,773千円及び未払法人税等が39,355千円減少したことなどによります。

固定負債は、長期未払金が前事業年度末に比べて92千円減少したことにより、前事業年度末比2.8%減少の3,213千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて165,533千円（37.8%）減少し、272,601千円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて154,622千円（9.0%）減少し、1,558,680千円となりました。これは、配当金の支払及び四半期純損失（累計期間）による利益剰余金が前事業年度末に比べて122,686千円（15.6%）減少並びに自己株式の取得32,130千円が主な要因となりました。

#### (自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は85.1%となりました。

#### (1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は63,505円55銭（前事業年度比3,833円32銭の減少）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ297,471千円減少し、573,260千円となりました。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16,191千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費197,855千円、賞与引当金の増加額18,057千円、貸倒引当金の増加額6,414千円及び減損損失4,837千円、支出の主な内訳は、その他81,221千円、法人税等の支払額41,483千円、税引前四半期純損失△122,739千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は205,370千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出215,777千円、有形固定資産の売却による収入12,526千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74,757千円となりました。

これは、配当金の支払額42,627千円、自己株式の取得による支出32,130千円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の個別業績予想につきましては、当第3四半期会計期間が概ね想定範囲内で推移しておりますので、平成21年1月14日に発表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法で定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,260	870,731
受取手形及び売掛金	186,301	230,008
商品	139,060	119,481
その他	113,993	84,865
貸倒引当金	△4,070	△513
流動資産合計	1,008,545	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	727,958	640,079
減価償却累計額	△356,884	△291,623
レンタル資産(純額)	371,073	348,455
その他	534,140	586,913
減価償却累計額	△330,218	△338,990
その他(純額)	203,922	247,922
有形固定資産合計	574,996	596,378
無形固定資産	24,130	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	195,084	200,112
その他	31,878	15,947
貸倒引当金	△3,354	△496
投資その他の資産合計	223,609	215,562
固定資産合計	822,736	846,864
資産合計	1,831,281	2,151,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,895	201,459
未払法人税等	2,992	42,347
賞与引当金	18,057	—
商品保証引当金	2,015	1,551
店舗閉鎖損失引当金	730	—
その他	121,697	189,471
流動負債合計	269,387	434,829
固定負債		
長期未払金	3,213	3,305
固定負債合計	3,213	3,305
負債合計	272,601	438,135

当第3四半期会計期間末  
 (平成21年2月28日)

前事業年度末に係る  
 要約貸借対照表  
 (平成20年5月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	662,644	785,331
自己株式	△62,497	△30,367
株主資本合計	1,558,680	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△194
評価・換算差額等合計	—	△194
純資産合計	1,558,680	1,713,302
負債純資産合計	1,831,281	2,151,438

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

売上高	2,492,797
売上原価	1,328,725
売上総利益	1,164,072
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	417,155
賞与引当金繰入額	13,079
その他	847,749
販売費及び一般管理費合計	1,277,984
営業損失(△)	△113,911
営業外収益	
受取利息	918
受取配当金	12
受取家賃	3,536
雑収入	3,253
営業外収益合計	7,720
営業外費用	
為替差損	1,223
営業外費用合計	1,223
経常損失(△)	△107,415
特別利益	
固定資産売却益	249
損害賠償金	918
特別利益合計	1,167
特別損失	
固定資産除却損	1,628
投資有価証券評価損	464
減損損失	4,837
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,361
店舗閉鎖損失	8,200
特別損失合計	16,492
税引前四半期純損失(△)	△122,739
法人税、住民税及び事業税	3,845
法人税等調整額	△47,152
法人税等合計	△43,306
四半期純損失(△)	△79,433



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年2月28日)

売上高	725,946
売上原価	408,851
売上総利益	317,094
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	122,132
賞与引当金繰入額	13,079
その他	276,402
販売費及び一般管理費合計	411,614
営業利益	△94,520
営業外収益	
受取利息	120
受取家賃	1,274
雑収入	880
営業外収益合計	2,275
営業外費用	
為替差損	1,223
営業外費用合計	1,223
経常利益	△93,467
特別利益	
固定資産売却益	249
投資有価証券評価損戻入益	4
特別利益合計	253
特別損失	
固定資産除却損	1,458
減損損失	3,106
店舗閉鎖損失引当金繰入額	540
店舗閉鎖損失	8,200
特別損失合計	13,305
税引前四半期純利益	△106,519
法人税、住民税及び事業税	1,281
法人税等調整額	△44,060
法人税等合計	△42,779
四半期純利益	△63,740

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
 (自 平成20年6月1日  
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△122,739
減価償却費	197,855
減損損失	4,837
のれん償却額	776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,414
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,057
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	730
受取利息及び受取配当金	△930
投資有価証券評価損益 (△は益)	464
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249
その他	△81,221
小計	24,458
利息及び配当金の受取額	833
法人税等の支払額	△41,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△215,777
有形固定資産の売却による収入	12,526
無形固定資産の取得による支出	△328
投資有価証券の取得による支出	△999,335
投資有価証券の売却による収入	999,335
その他	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△32,130
配当金の支払額	△42,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,471
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,260

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,060,619
II 売上原価	1,583,057
売上総利益	1,477,562
III 販売費及び一般管理費	1,282,277
営業利益	195,284
IV 営業外収益	5,438
V 営業外費用	1,020
経常利益	199,702
VI 特別利益	739
VII 特別損失	4,226
税引前四半期純利益	196,214
法人税、住民税及び事業税	101,027
法人税等調整額	△13,598
四半期純利益	108,786

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成20年5月期第3四半期期において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前第3四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。